

[独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等]

法人名：国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

(平成29年10月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	大和 裕幸	平成28年4月1日	昭和57年 4月 科学技術庁航空宇宙技術研究所研究官 63年11月 東京大学工学部船舶工学科助教授 平成 9年 7月 東京大学大学院工学系研究科教授(船舶海洋工学専攻) 11年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授(環境学専攻) 18年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授(人間環境学専攻) 21年 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科長 25年 4月 東京大学理事・副学長
理事 (経営戦略室長)	鈴木 弘之	平成28年4月1日	昭和60年 4月 運輸省採用 平成21年 6月 国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所長 23年 7月 国土交通省九州地方整備局港湾空港部長 25年 4月 内閣府沖縄振興局参事官(振興第三担当) 27年 1月 国土交通省九州地方整備局副局長 27年 7月 国土交通省九州地方整備局長 28年 3月 国土交通省退職(役員出向)
理事 (海上技術安全研究所長)	大谷 雅実	平成29年4月1日 (再任)	昭和59年 4月 運輸省採用 平成19年 6月 国土交通省海事局船舶工業課舟艇室長 20年 7月 国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長 23年 5月 鎌倉市政策創造担当担当部長 23年10月 鎌倉市副市長 26年 4月 国土交通省海事局海洋・環境政策課長 28年 3月 国土交通省退職(役員出向) 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (港湾空港技術研究所長)	栗山 善昭	平成29年4月1日 (再任)	昭和58年 4月 運輸省採用 平成22年 3月 独立行政法人港湾空港技術研究所海洋・水工部長 23年 4月 独立行政法人港湾空港技術研究所特別研究官 27年 1月 独立行政法人港湾空港技術研究所研究主監 27年 4月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所研究主監 28年 3月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所退職 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所理事
理事 (電子航法研究所長)	工藤 正博	平成28年4月1日	昭和60年 4月 運輸省採用 平成19年 4月 国土交通省航空局管制保安部保安企画課新システム技術企画官 20年 4月 独立行政法人電子航法研究所通信・航法・監視領域上席研究員 23年 4月 国土交通省東京航空局保安部長 24年 4月 国土交通省運輸安全委員会事務局首席航空事故調査官 26年 8月 国土交通省航空局交通管制部管制技術課長 28年 3月 国土交通省退職(役員出向)
監事	安達 徹	平成28年8月1日 (再任)	昭和61年 4月 運輸省採用 平成19年 7月 海上保安庁交通部安全課長 20年 7月 国土交通大学校計画管理部長 22年 8月 総合政策局付(休職・一財)運輸政策研究機構) 25年 7月 成田国際空港(株)経営企画部門経営計画部取締役付 27年 6月 国土交通省大臣官房付 27年 6月 国土交通省辞職(役員出向) 27年 7月 国立研究開発法人港湾空港技術研究所監事 28年 4月 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所監事

※ この表は、「特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)」、「公務員制度改革大綱(平成13年12月25日閣議決定)」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準(平成14年4月26日閣議決定)」に基づく公表である。